

韓国の李在明・新政権に早速の難題

在韓米軍、任務拡大や削減の可能性

樋口 譲次

○在韓米軍の「戦略的柔軟性」受け入れを迫られる韓国

昨年12月に「非常戒厳令」を発令し弾劾・罷免された韓国の尹錫悦前大統領の後任を決める大統領選挙が6月3日に行われ、最大野党「共に民主党」代表の李在明氏が当選し、6月4日、国会で大統領就任を宣言した。

国内的には「(保守と革新の) 分裂を終わらせ」、対外的には「強固な韓米同盟を土台に韓米日協力を固める」と述べた。

李大統領は、これまで国内政治家と見られ、国際政治家としては未知数であるが、早速、在韓米軍の「戦略的柔軟性 (strategic flexibility)」や削減といった重大な外交案件を突き付けられている。

戦略的柔軟性とは、朝鮮半島内外で同時発生する危機への米韓両国の備え、そして台湾を含む他の地域における危機事態への在韓米軍の再展開などに柔軟に対処できる態勢を整備することである。ここでは、インド太平洋域内で危機や紛争が発生した際、在韓米軍が朝鮮半島外で作戦を展開できることを意味すると理解してよい。

ピート・ヘグセス米国防長官は5月31日、アジア安全保障会議（通称「シャングリラ対話」）で演説し、中国による台湾の武力統一について「脅威は本物で、すぐにも現実となるかもしれない」と述べ、中国が武力による台湾統一を試みれば「インド太平洋地域や世界に壊滅的な結果をもたらす」と強い危機感を顕わにした。そして、トランプ政権として、インド太平洋地域で中国の脅威に対処することを最優先するとし、同盟国・友好国に対中抑止への連携を呼び掛けた。

この際、ヘグセス長官に同行した国防省高官は同行記者団に、この地域でアメリカ軍の増強を進める考えを示しつつ、将来の在韓米軍は、北朝鮮からの防衛だけでなく、中国への抑止力としても最適化されるだろうと述べた。

そして、「韓国政府との協力は必須であり、両国同盟を現代化して戦略的な持続の可能性を確保することが重要だ」「こうした努力が北朝鮮だけでなく中国に対しても強力な抑止力を維持するのに寄与する」と述べ、「次期韓国政府と緊密に協力することを期待する」と述べた。

他方、ウォールストリート・ジャーナル (WSJ) は5月23日、米国防省当局者の話として「在韓米軍4500人の移転検討、グアムなどに—国防総省が選択肢の一つとして検討—」と題する記事を掲載し、在韓米軍の配置転換や縮小について検討されている旨伝え

た。

これに先立つ4月10日の米上院軍事委員会公聴会で、ゼイビア・ブランソン在韓米軍司令官（陸軍大将）は「兵力削減は問題を引き起こす」と述べた。同じ公聴会で、インド太平洋軍司令官のサミュエル・パパロ海軍大将も、韓国からの兵力削減について「本質的に、紛争に勝利する能力が低下する」と述べた。

このように、もし在韓米軍の戦略的柔軟性の採用や兵力削減が行われれば、北朝鮮に対する大幅な抑止・対処能力の低下は避けられず、李大統領は、就任当初から重大な安全保障・国防上の難題を突き付けられた格好だ。

○在韓米軍の基本任務と「戦略的柔軟性」等要求の高まり

在韓米軍のホームページによると、その任務を「（北朝鮮からの）侵略を抑止し、必要に応じて大韓民国（韓国）を防衛し、北東アジアの安定を維持する」とし、「休戦協定を維持」し、大韓民国の安定と繁栄のための条件を整えるとしている。

米国は、1953年の朝鮮戦争休戦に伴って調印された米韓相互防衛条約によって韓国の自衛、特に北朝鮮からの防衛を支援することを約束している。現在、約28500人の米軍が韓国に駐留している。

朝鮮戦争は又、国連の集団安全保障が機能し、米国が主導した国連軍として参戦し、休戦協定によって武力紛争を終結させた。しかし、朝鮮戦争は和平に至っておらず、休戦中にすぎないことから、現在も国連軍が維持され、同司令官を在韓米軍司令官が兼務している。

つまり、米国は、米韓相互防衛条約に基づく軍事同盟と国連軍としての役割を果たすために韓国に強力にコミットしている。

しかし、ロシアのウクライナ侵略を境に国際安全保障環境は激変した。

米国と中国・ロシアとの「大国間競争」「戦略的競争」が激化し、「ならず者国家」と名指しされるイラン及び北朝鮮が両大国と同調するグローバルな対立構図の出現である。その環境の下、米国は、世界各地でリスクを負い、世界大戦の危機が議論される中で「中国による台湾占拠の抑止と米国本土防衛の強化を優先する」との国防戦略を選択し米軍の方針転換に舵を切ったのである。（JBPRESS「中国の台湾侵攻は絶対に許さない、トランプ政権が事実上の決意表明」（2025.4.29）参照）

そのため、前掲のブランソン在韓米軍司令官は5月28日、韓米研究所（ICAS）が主催したオンラインセミナーに出席し、「西海（黄海）では中国が北方限界線（NLL）周辺を侵犯しており、東海（日本海）ではロシアが防空識別圏（KADIZ）を侵犯している」と指摘した。そして、「戦略的柔軟性は皆が望むものだ」「『力による平和』を保障するには、時には別の場所に進出する必要がある」と述べ、在韓米軍の戦略的柔軟性の必要を説き、「（朝鮮半島周辺の）地図を見なければ、なぜ戦略的柔軟性が絶対に必要なのか理解できない」と強調した。

現在検討されている在韓米軍の役割および規模調整の議論は、大きくは米軍の世界的再編計画の一環であり、その主題は、あくまで中国に対する戦略的優位性の確保である。そのためのグローバルな米軍の兵力再配置であり、地域の情勢に基づいた兵力の増強・削減が伴う。

東アジアでは、これまで北朝鮮の抑止任務に固定されてきた在韓米軍に、対中抑止などインド太平洋地域内で多目的に活用できる戦略的柔軟性を保持させ、あるいは一部の部隊は他地域に転用し役割に応じて組織改編するなど、情勢の激変に対応した最適態勢の構築を目指しており、それは戦略的に至当な判断と見て差し支えなかろう。

○対応を迫られる韓国の新政権

かねて、米韓間には、米韓連合軍に対する戦時作戦統制権の韓国への移管問題がある。

従来の「米韓軍の連合防衛体制」から「韓国軍が主導し米軍が支援する新たな共同防衛体制」に移行する検討が行われ、2015年12月までの移管完了を目標としていた。戦時作戦統制権移管後は、未来連合軍司令部として米韓連合軍司令官に現在の米国軍人、すなわち在韓米軍司令官に代わり韓国軍人を置くことを決めている。

しかし、朝鮮の核ミサイルの脅威が深刻化したことなどを受け、2014年に戦時作戦統制権の移管を再延期し、韓国軍の能力向上などの条件が達成された場合に移管を実施するという「条件に基づくアプローチ」の採用が決定され、今日に至っている。

その後、韓国軍の能力評価が行われ、トランプ政権は、韓国が自国の防衛を担う能力を備えていると判断しているという。つまり、「米国の同盟国が自国の防衛をより多く担うべきだ」とするトランプ政権の原則を反映させる時機が十分に熟しているとの判断である。

また、北朝鮮の抑止は主に韓国軍が担当し、米軍は主として中国、次いでロシアに集中するという意味を含んでいるとも理解される。

ヘグセス長官は、シャングリラ対話で、中国の脅威にさらされる同地域の同盟国は「防衛能力を迅速に強化すべきだ」と述べた。北大西洋条約機構（NATO）加盟国が防衛支出の国内総生産（GDP）比5%への引き上げを議論していることを踏まえ、欧州諸国の取り組みが「新たな模範だ」として防衛費増額を求めた。日本とともに、韓国も例外ではない。

韓国にとっては、中国は最大の貿易相手国であり、外国直接投資（FDI）の最大の投資先の一つでもある。こうした理由や歴史的背景などの理由から、韓国の指導者たちは概して中国との建設的な関係構築を目指している。

一方、米国は対中戦略優位を確保するため、在韓米軍（USFK）および韓国軍の役割を重視しており、これが新政権の「北京との不必要な対立」を避けたいという意向を複雑化させる可能性がある。「安米経中（安保は米国、経済は中国）」といった基本政策を維持できるかどうかに対する懸念である。

また、親北・親中国、反日・反米を標榜してきた革新系政党「共に民主党」を支持基盤とする李大統領が「強固な韓米同盟・韓米日協力体制」の外交政策を堅持することにも抵抗や障害が付きまとう恐れがある。

さらに、在韓米軍の削減や撤退は、歴代米政権でも取り上げられてきた問題である。

米戦略国際問題研究所（CSIS）韓国部長のビクター・チャ氏は、「韓国の新政権は在韓米軍の役割の再調整を意味する戦略的柔軟性を受け入れるかどうか、重大な決定を下さなければならない」と述べた。

そのうえで、「これを拒否した場合、トランプ大統領が韓国を『フリーライダー（無賃乗車者）』と見なし、報復措置を取る可能性がある。それは在韓米軍の全面撤収につながるかもしれない」と警告した。（東亜日報、6月4日付）

このように、国際外交に新規参入した李大統領およびその政権にとって、重大な安全保障・国防に関する課題が突き付けられているのである。

○日本との関係など

中谷元防衛大臣は、3月末のヘグセス米国防長官との会談で、中国への対抗を念頭に、朝鮮半島から東シナ海および南シナ海を中心とした地域を一体の「戦域（theater）」としてとらえ、日米が同志国とともに防衛協力を強化する「**One Theater**（一つの戦域）」構想を伝えたと報じられている。（朝日新聞4月15日付）

日米豪、韓国、フィリピンなどを一つのシアターととらえ、日米豪韓比が協力連携する戦略的重要性を示したものである。

朝日新聞の6月1日付報道によると、中谷大臣はその後のシャングリラ会合で演説し、インド太平洋全域を一体とみなし、価値観を共有する国々との協力強化を目指す「**オーシャン（OCEAN : One Cooperative Effort Among Nations）**」構想を提唱したという。

ワンシアター構想とオーシャン構想は、実質的に同じ内容だが、関係国の理解を得るため、軍事色の薄い表現に変えたと見られている。

同構想は、基本的に米国が目指すインド太平洋戦略と軌を一にしており、ヘグセス長官もこれを歓迎し、本構想も念頭に日米の防衛協力がさらに進めることになるろう。

しかし、これに先立ち、韓国政府は「朝鮮半島が日本のワンシアター構想に含まれることは問題だ」との懸念を、外務省を通じて日本側に伝えたとされる。韓国では、ワンシアター構想が実現すれば、在韓米軍が中国の台湾侵攻時に投入される可能性があり、また、朝鮮半島有事の際に日本の自衛隊が介入する口実を与えかねないとの指摘が出ているという。

日本にとっても、日韓、日米韓の協力連携は不可欠であるが、現在鎮静化している反日感情が再び顕在化して、ワンシアター構想を絡めて在韓米軍の「戦略的柔軟性」や削減の問題に影響を及ぼし、必ずしも肯定的に受け入れられない恐れもある。

李大統領には、日米韓関係における様々な課題に対し、現実的視点に立って乗り越えて

もらいたい所であり、日米両国も韓国の難しい政治状況を踏まえ、心した慎重な対応が望まれる。